



第100期 中間報告書 2018年4月1日～2018年9月30日

●株主のみなさまへ	1
●連結決算	2
●部門別の概況（連結）	4
●連結貸借対照表	5
●連結損益計算書	6
●株式の状況	7
●役員	7
●トピックス	8

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当中間期におきましては、中東向け空調機の販売減の影響が大きいものの、第2四半期に入り空調機および情報通信・電子デバイスの両部門とも増収に転じ、連結売上高は前年同期並みの1,230億6千8百万円（前年同期比1千9百万円増）となりました。

損益につきましては、生産地国通貨高、素材・部品価格の上昇などにより、営業利益は46億3千8百万円（同40.5%減）、経常利益は67億5千7百万円（同16.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は45億8千1百万円（同20.5%減）となりました。なお、各利益とも前年同期比では減少しましたが、計画を上回る実績となりました。

中間配当につきましては、財務基盤の充実が着実に進んでいることから、当社の利益配分の基本方針である「安定的かつ継続的な利益還元」に基づき、前年同期に比べ1円増配の1株につき13円とさせていただきます。年間では前期に比べ2円増配の26円を予定しております。

現在、当社グループは、中期経営計画（2022年度の売上高4,000億円、営業利益400億円）の達成に向けた諸施策に取り組んでおります。

空調機では、海外コマースビジネスの拡大に向け、競争力の高い商品開発、販売・サポート体制の拡充等を進めるとともに、国内住設ルートの新規顧客開拓および既存顧客の深耕も着実に進展しております。

これらに加え、事業領域拡大を目的として、

インドでは、現地の空調エンジニアリング会社ABS社を子会社化し、ソリューションビジネスへの参入を図ります。北米でも、リーム社との協業の成果が徐々につつあるほか、換気機器と連携したパッケージ空調システムの販売も開始しました。

また、情報通信・電子デバイスでは、人びとの安心・安全を支える消防・防災システムや車載カメラ、需要拡大が期待される産業用機器向け部品の提供を通じて、事業拡大を図ってまいります。

これらの実現に向けて当社グループは、企業理念である「Our Mission-共に未来を生きる-私たちは革新的なモノづくりを通じて、世界中のお客様と社会のために、安らぎに満ちた、今日にない明日を届けます」に基づき、新たな価値を創造する企業風土を築き上げてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年11月



取締役会長

代表取締役社長

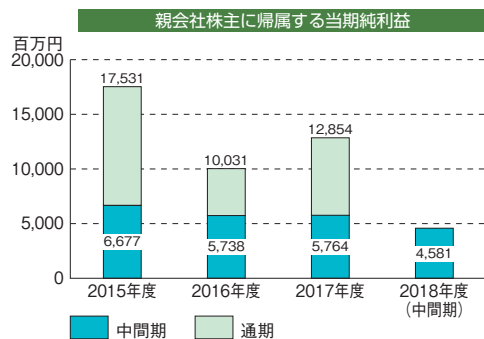
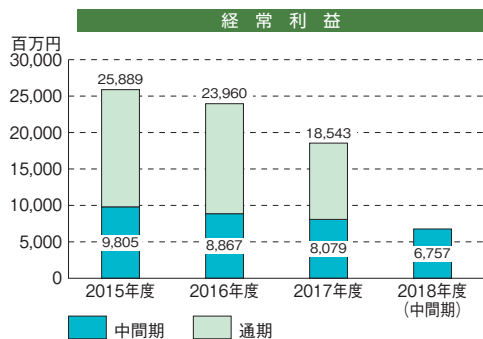
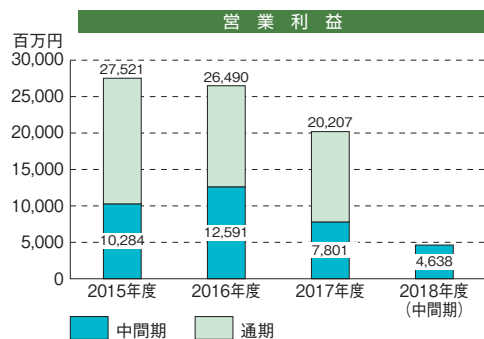
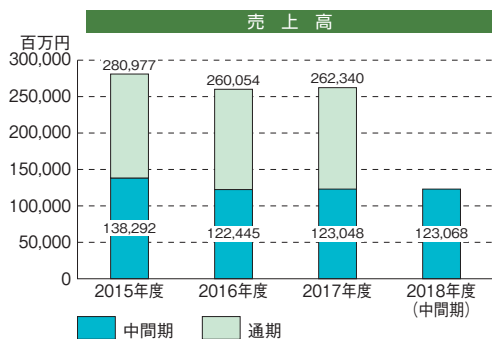
村嶋 純一

斎藤 悦郎

連結業績の推移

(単位：百万円)

	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
空調機部門	115,510	233,069	110,483	232,380	110,760	234,955	110,176
情報通信・電子デバイス部門	22,068	46,522	11,236	26,247	11,524	25,869	11,971
その他	714	1,385	724	1,426	763	1,515	920
売上高計	138,292	280,977	122,445	260,054	123,048	262,340	123,068
国内	55,916	100,037	44,774	82,270	44,898	81,268	48,449
海外	82,376	180,940	77,671	177,784	78,150	181,071	74,619
営業利益	10,284	27,521	12,591	26,490	7,801	20,207	4,638
経常利益	9,805	25,889	8,867	23,960	8,079	18,543	6,757
親会社株主に帰属する当期純利益	6,677	17,531	5,738	10,031	5,764	12,854	4,581



自己資本・自己資本比率の推移（連結）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度中間期
総資産（百万円）	181,082	193,949	210,403	196,392
自己資本（百万円）	85,020	92,793	104,516	107,276
（自己資本比率）	（47.0%）	（47.8%）	（49.7%）	（54.6%）

自己資本：純資産合計－非支配株主持分

自己資本比率：自己資本÷総資産（負債純資産合計）×100

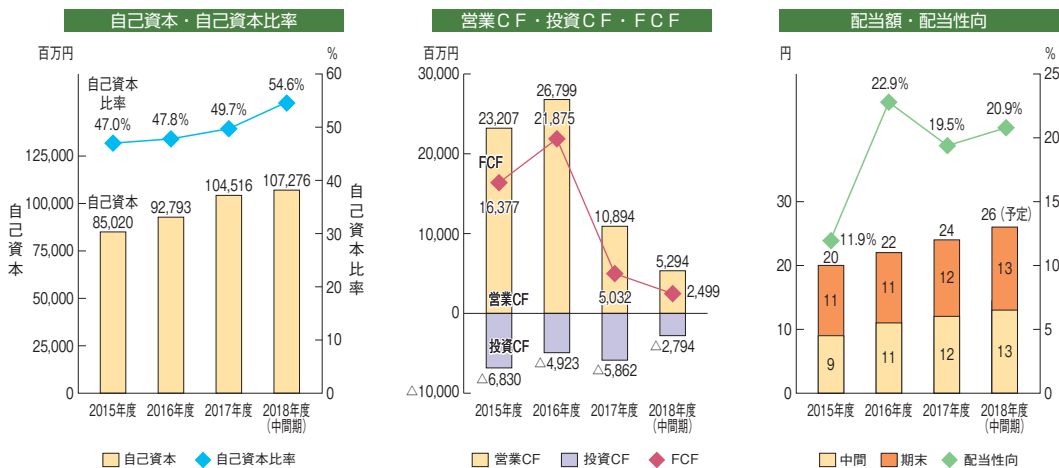
キャッシュ・フローの推移（連結）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度中間期
営業活動によるCF（百万円）	23,207	26,799	10,894	5,294
投資活動によるCF（百万円）	△6,830	△4,923	△5,862	△2,794
財務活動によるCF（百万円）	△3,311	△2,891	△2,936	△1,811
現金及び現金同等物残高	21,604	40,789	42,710	43,490

CCCの推移（連結）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度中間期
CCC（日）	81.8日	74.5日	74.5日	77.8日

CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）：売上債権回転日数＋棚卸資産回転日数－買掛債務回転日数



部門別の概況（連結）

〈空調機部門〉

空調機部門では、中東向けの市況低迷による販売減の影響を大きく受けましたが、欧州や国内向けなどの販売が増加し、売上高は前年同期並みの1,101億7千6百万円（前年同期比0.5%減）となりました。営業利益は、国内向けの販売物量が増加したことに加えコストダウンを進めました。生産地国通貨高、素材・部品価格の上昇および一部地域における価格下落などにより、32億1千1百万円（同54.9%減）となりました。

〔海外向け〕

売上高は、740億8千9百万円（同4.4%減）となりました。

米州では、北米において、第1四半期の販売は停滞しましたが、第2四半期に入り好天にも恵まれルームエアコンの販売が回復するとともに、VRF（ビル用マルチエアコン）や米国で主流の全館空調方式エアコンの販売も伸長し、上半期では前年同期並みの売上を確保しました。

欧州では、堅調な需要を背景に、フランスや東欧向けのルームエアコンのほかATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）の販売が伸長するとともに、スペイン向けの出荷増もあり、売上が増加しました。なお、イタリアでの販売強化に向け、現地の販売代理店を来年1月に子会社化する予定です。

中東・アフリカでは、アラブ首長国連邦をはじめ経済低迷に伴う現地市場での消費減速の影響を受け、売上が減少しました。

オセアニアでは、ニュージーランドにおける販売は回復傾向にあるものの、前年好調だったオーストラリア市場の反動減もあり、売上が減少しました。

アジアでは、インドにおいて天候不順による需要低迷の影響を受けましたが、前年同期の出荷水準が低かったこともあり、売上は前年同期を上回りました。なお、インドの空調エンジニアリング会社を本年11月に子会社化し、設備設計から施工・サービスまで一貫したビジネスへの事業領域拡大を図ってまいります。

中華圏では、中国において、ルームエアコンの販売は増加しましたが、VRFの大型プロジェクト案件の伸び悩み等により、売上が減少しました。なお、本年8月、天井埋め込み型室内機の両サイドに可動式の吹出口を搭載し部屋全体に気流を届ける、世界初のマルチエアコン用室内機を発売し、ラインアップを強化しました。

〔国内向け〕

売上高は、360億8千7百万円（同8.6%増）となりました。

全国的な猛暑の影響を受け需要が増加するなか、量販店ルートにおいて、「ハイブリッド気流」、「熱交換器加熱除菌」といった当社独自機能を搭載した最上位機種「ノクリア」Xシリーズや、コストパフォーマンスに優れた中級機種の販売が増加しました。また、重点施策として販売拡大に取り組んでいる住宅設備ルートにおいても、新規顧客開拓と既存顧客の深耕の着実な進展により販売が堅調に推移し、売上が増加しました。

〈情報通信・電子デバイス部門〉

情報通信・電子デバイス部門では、電子デバイスの販売は減少しましたが、情報通信システムの販売増により、売上高は119億7千1百万円（同3.9%増）、営業利益は7億3千5百万円（同45.5%増）となりました。

〔情報通信システム〕

売上高は、53億3千5百万円（同11.7%増）となりました。

公共システムにおいて、受注済みシステムの納入が順調に進展したほか、納入済みシステムの保守・ストックビジネスも堅調に推移し、売上が増加しました。

〔電子デバイス〕

売上高は、66億3千6百万円（同1.7%減）となりました。

自動車運転時の安全対策への関心の高まりなどから車載用カメラの販売は伸長しましたが、産業用ロボット向けを中心とした電子部品・ユニット製造において、一部納入先企業における在庫調整の影響があり、売上は前年同期を下回りました。なお、本年9月、産業用ロボットの世界最大市場であり、車載カメラの需要増も期待できる中国に営業拠点を設立し、日系メーカーを中心とした現地企業への販売拡大に取り組んでまいります。

〈その他部門〉

売上高は9億2千万円（同20.5%増）、営業利益は6億9千1百万円（同312.6%増）となりました。

連結貸借対照表

(2018年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	142,500	流 動 負 債	65,934
現金及び預金	43,490	支払手形及び買掛金	29,675
受取手形及び売掛金	62,483	未払法人税等	1,706
商品及び製品	19,498	未払費用	14,387
仕掛品	1,166	製品保証引当金	4,603
原材料及び貯蔵品	5,513	独禁法関連引当金	7,925
その他	10,635	その他	7,637
貸倒引当金	△288	固 定 負 債	19,642
固 定 資 産	53,892	再評価に係る繰延税金負債	2,409
有 形 固 定 資 産	35,208	退職給付に係る負債	16,110
建物及び構築物	26,904	その他	1,122
機械装置及び運搬具	34,787	負 債 合 計	85,576
工具、器具及び備品	21,707	(純 資 産 の 部)	
土地	9,093	株 主 資 本	102,914
建設仮勘定	531	資本金	18,089
減価償却累計額	△57,816	資本剰余金	530
無 形 固 定 資 産	2,863	利益剰余金	89,339
その他	2,863	自己株式	△5,044
投 資 其 他 の 資 産	15,820	その他の包括利益累計額	4,362
投資有価証券	6,612	その他有価証券評価差額金	1,082
繰延税金資産	8,454	繰延ヘッジ損益	0
その他	763	土地再評価差額金	4,858
貸倒引当金	△10	為替換算調整勘定	△1,200
資 産 合 計	196,392	退職給付に係る調整累計額	△379
		非 支 配 株 主 持 分	3,539
		純 資 産 合 計	110,815
		負 債 純 資 産 合 計	196,392

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		123,068
売 上 原 価		91,807
売 上 総 利 益		31,260
販売費及び一般管理費		26,622
営 業 利 益		4,638
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	31	
受 取 配 当 金	66	
持分法による投資利益	270	
為 替 差 益	2,485	
そ の 他	168	3,022
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2	
事 業 構 造 改 善 費 用	567	
災 害 に よ る 損 失	181	
そ の 他	152	904
経 常 利 益		6,757
税金等調整前四半期純利益		6,757
法人税、住民税及び事業税	1,565	
法 人 税 等 調 整 額	204	1,769
四 半 期 純 利 益		4,987
非支配株主に帰属する四半期純利益		405
親会社株主に帰属する四半期純利益		4,581

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

(2018年9月30日現在)

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	109,277,299株 (自己株式4,650,353株を含む)
株主総数	7,295名
大株主	

氏名または名称	持株数	持株比率
富士通株式会社	46,121千株	44.08%
ジェーピー・モルガン・チェース・バンク 385632	8,581	8.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,107	3.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,825	3.66
ジェーピー・エム・シー・ピー・オムニバス・ユー・エス・ペンション・トリー・ティー・ジャス・デック 380052	3,063	2.93
株式会社みずほ銀行	2,000	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1,279	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1,190	1.14
株式会社太知ホールディングス	1,100	1.05
朝日生命保険相互会社	1,060	1.01

(注) 1. 持株比率は自己株式 (4,650,353株) を控除して計算しております。
 2. 当社は自己株式を4,650,353株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

役員

取締役会長	村 嶋 純 一	常勤監査役	井 上 彰
代表取締役社長	斎 藤 悦 郎	常勤監査役	藤 井 高 明
代表取締役副社長	庭 山 弘	監 査 役	広 瀬 陽 一
取締役	酒 巻 久	経営執行役 エグゼクティブフェロー	川 島 秀 司
取締役	寺 坂 史 明	経営執行役常務	宮 嶋 嘉 信
取締役	桑 山 三 恵 子	経営執行役常務	大 河 原 進 彦
取締役	広 瀬 敏 男	経営執行役常務	清 水 公 英
取締役副社長	小 湊 田 恒 直	経営執行役	阿 高 木 盛 光
取締役常務	海 老 澤 久 寿	経営執行役	高 川 田 博 幸
取締役常務	山 市 典 男	経営執行役	江 藤 雅 隆
取締役常務	横 山 弘 之	経営執行役	板 垣 陽 介
取締役常務	杉 山 正 樹	経営執行役	中 内 藤 真 彦
取締役常務	長 谷 川 忠	経営執行役	坪 内 博 工
		経営執行役	佐 藤 博

■海外コマースシャルビジネス拡大への取組みについて

当社グループは、中期計画の達成に向けた重点施策の一つとして、空調機の「海外コマースシャルビジネスの拡大」を掲げ、製品ラインアップの強化と新たなビジネス領域への参入に取り組んでいます。

◆自社開発製品拡充と提携・協業を通じたラインアップ拡大

自社開発のVRF（ビル用マルチエアコン）では、他社にない大容量の18馬力スタンドアロンタイプを本年12月に欧州市場で発売します。これにより、ライトコマースシャル市場向け主力機種「Jシリーズ」のフルラインアップ化が完了します。業界最小のコンパクト化と低騒音を実現した「J-ⅢLシリーズ」は、施工性や設置の自由度を高めた製品として施工業者様から高い評価を得ており、今後、他地域にも投入して販売拡大を図ります。

さらに、リーム社（米国）をはじめとする欧米企業との協業により、ユニタリーエアコン、チラー、エアハンドリングユニット、換気・暖房機器などをラインアップに加え、ハード領域のさらなる強化を進めます。

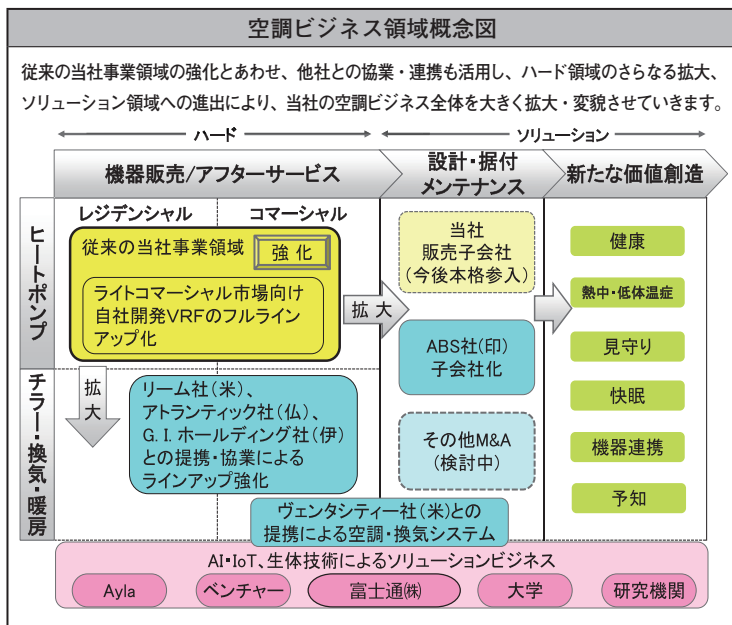
◆M&Aを活用した新たなビジネス領域への参入

設計や据付、メンテナンスなど新ビジネスとなるソリューション領域については、当社の技術力とABS社（インド）の業務用空調システムの豊富なノウハウを活用し、インド市場におけるVRFの拡販と事業領域拡大を図っていきます。さらに、今回の子会社化を通じて業務用空調機のビジネスモデルを確立することで、将来的にはインド以外の国においても、当社および販売子会社によるソリューションビジネス領域への本格的な参入を検討していきます。

また、AI・IoT、生体技術などの最先端の技術は、富士通(株)を中心にベンチャー、大学などと共同開発を進めています。



欧州で好評のJシリーズのラインアップ



■新たな価値の創出に向け「ウェアラブル冷却装置」をシーテックに出展

当社はイノベーションの促進と新たなビジネスパートナーの発掘を目的に、本年10月に幕張メッセで開催された「シーテック ジャパン 2018」(IoTなど先端技術に関する国内最大の展示会)に「ウェアラブル冷却装置」を出展しました。

ペルチェ素子*を埋め込んだ冷却部を首に掛けることで、頸動脈を通じて冷やされた血液が循環し、脳の温度と深部体温を下げます。素子の放熱に水冷式を採用することで、高い冷却能力を実現します。

2016年に新価値創造のための「Being Innovative Group」を設立し、個人に合わせた快適性の実現をテーマに試作や事業化を進め、現在はWINヒューマン・レコーダー(株)と共同で、製品化に向けた開発に取り組んでいます。熱中症などの問題を解決し、屋外での軽作業やスポーツ観戦など、空調が届かない場所でも快適に過ごせる環境作りへの貢献を目指しています。

※ペルチェ素子：電流によって冷却・加熱・温度制御を自由に行える半導体素子



機器の小型化に現在取り組んでいます
(写真はプロトタイプ)



連日客足が途絶えなかった当社ブース。実用化への期待や、製品化の見通し、共同開発の提案など大きな反響がありました。

■「はんだ付けコンテスト」で当社グループ従業員が準優勝

本年6月に東京ビッグサイトで開催された「IPC*はんだ付けコンテスト2018日本大会(主催：(株)ジャパンユニックス)」において、当社グループの(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス(FGEL)に所属する菅原加奈子が準優勝の成績をおさめました。

当日の課題は、45分以内に65点の部品をはんだ付けするという内容で、熟練者40人でスピードや品質、仕上がりの美しさなどを競いました。部品の中には1mmに満たない小さな部品や特殊なはんだ付けを要する部品もあり、非常に難易度の高いコンテストでした。

FGELでは、車載カメラやロボットコントローラーといった高品質が要求される電子デバイスを製造しています。はんだ付けは大半が自動化されているものの、手作業でなければ対応できない工程もあり、高度なはんだ付け技術は、差別化を図る上でも重要な要素となります。当社グループでは、FGELに限らず国内外の製造拠点で生産革新活動に取り組んでおり、今後も品質とスピードの両立を追求していきます。

※IPC：電子機器の製造品質に対する国際標準規格を定めている国際的な業界団体で、アップル、ソニー、ボーイングなど3,500社以上が参加。



コンテストの様相

株式会社 富士通ゼネラル

〒213-8502 川崎市高津区末長三丁目3番17号
TEL 044(866)1111 (大代表)
<https://www.fujitsu-general.com/jp/>

株式事務のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
公告方法	電子公告（下記ウェブサイトに掲載いたします） https://www.fujitsu-general.com/jp/
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
上場証券取引所	東京（証券コード：6755）

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。